



## 1 ~ 3 月期業況は前期比悪化も比較的小幅

### 【特別調査 - 構造改革の影響について】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2003 年 1 ~ 3 月期の景気の現状と 2003 年 4 ~ 6 月期の見通しを調査したものです。

### 概況

1. 2003 年 1 ~ 3 月期 (今期) の業況判断 D.I. は 41.3 と 10 ~ 12 月期 (前期) 比 4.4 ポイント悪化しました。これには季節要因が影響していますが、その幅は例年比では小幅にとどまりました。収益面では前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. が 36.3、37.7 と前期比それぞれ 1.8、0.6 ポイント改善しました。業種別の業況判断 D.I. は 6 業種中、不動産業以外の 5 業種で悪化しました。悪化幅では前期比 8.1 ポイントの悪化となった卸売業が最大、水準では引き続き小売業の 52.5 が最も厳しい数字となりました。

2. 2003 年 4 ~ 6 月期 (来期) の予想業況判断 D.I. は 35.6、今期実績比 5.7 ポイントの改善となっています。季節的な変動によるものとみられますが、過去 10 年の予想値の 1 ~ 3 月期実績に対する平均改善幅の 7.0 と比較すると、やや力不足の感があります。

### 【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2002 年 10 ~ 12 月	2003 年 1 ~ 3 月	2003 年 4 ~ 6 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

### 【地区別天気図 (今期分)】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

**全業種総合**

回答企業 13,686 企業 (回答率 85.5%)

**景況**

**～ 今期業況の悪化は比較的軽微～**

今期の業況判断 D.I. は 41.3 と前期比 4.4 ポイントのマイナス幅拡大となりました。1～3 月期は季節的な変動で例年悪化傾向ですが、過去 10 年の平均悪化幅 7.1 ポイントに比べ小幅にとどまりました。

売上額および収益の前期比判断 D.I. も前期比で 16.8、13.8 ポイント悪化しましたが、季節要因によるもので、例年と比べて特に大きくはありません。一方、前年同期比の売上額および収益の判断 D.I. では、36.3、37.7 とそれぞれ前期比で 1.8、0.6 ポイント改善しました。1 年前の 46.6、46.9 と比べ、マイナス幅はかなり縮小しました。販売価格判断 D.I. は前期比 1.4 ポイントマイナス幅が拡大し 25.9 となり、ここ 1 年 24～25 台の動きが続いています。

3 四半期連続で増加した設備投資実施企業割合は、16.8% と前期比 0.4 ポイント低下しました。

資金繰り判断 D.I. は 31.7、前期比 3.4 ポイント悪化しました。年度末の需要期入りもありますが、2002 年 1～3 月期のバブル崩壊後最悪値の 33.7 に近づきました。雇用面では、人手過不足判断 D.I. が前期の 0.9 から 0.2 と、再び人手過剰に転じました。

業種別の業況判断 D.I. は不動産業が 28.9、前期比 4.9 ポイント改善したものの、残りの 5 業種は悪化しました。不動産業の 28.9 は 6 業種中で最小のマイナス幅で、逆に、最大は相変わらず小売業で、前期比 5.0 ポイント悪化の 52.5 でした。悪化幅では卸売業の前期比 8.1 ポイントが最大で、45.3 となりました。地域別には 11 地域中、首都圏以外はすべて悪化しました。

**来期の見通し**

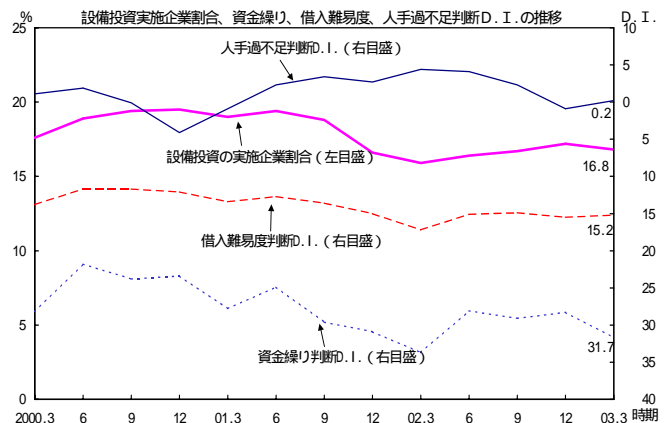
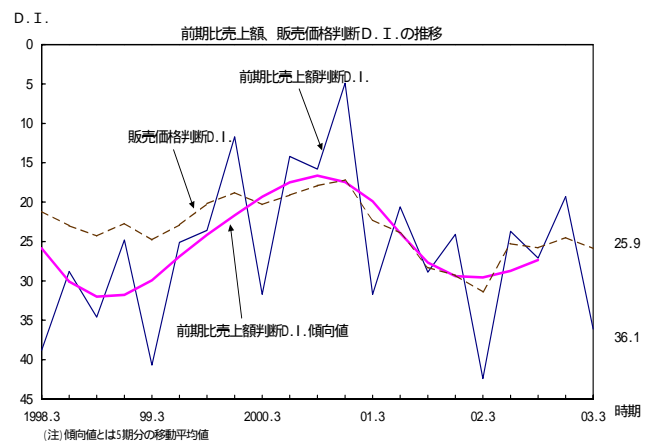
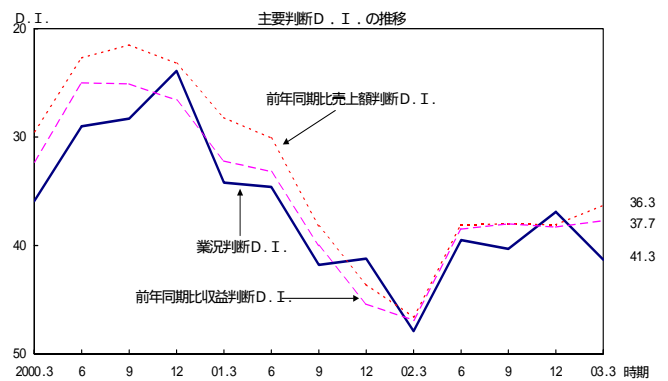
**～ 業況は改善予想も例年比小幅～**

来期の予想業況判断 D.I. は 35.6、今期実績比 5.7 ポイントの改善を見込んでいます。4～6 月期は改善予想の傾向にあります。今回は過去 10 年の予想値の 1～3 月期実績比改善幅の平均値 7.0 より小さ

く、力強さに欠けます。

予想前期比売上額判断 D.I. は 16.6、同収益判断 D.I. は 21.1 とそれぞれ 19.5、16.9 ポイントの改善となっています。

業種別の予想業況判断 D.I. は建設業を除く 5 業種で改善、地域別では 11 地域のうち東海、四国が若干悪化する他は改善となっています。



**製造業**

回答企業 4,985 企業 (回答率 85.9%)

**景況**

～業況はやや悪化～

今期の業況判断 D.I. は 37.1 と、前期比 5.9 ポイントのマイナス幅拡大となりました。ただ、前年同月売上額および同収益の判断 D.I. は、ともにわずかながらマイナス幅が縮小し、それぞれ 1.7 ポイントマイナス幅縮小の 29.2、同 1.1 ポイントマイナス幅縮小の 31.2 となりました。ちなみに、前年同月売上額および収益の判断 D.I. のマイナス幅縮小は 4 四半期連続です。

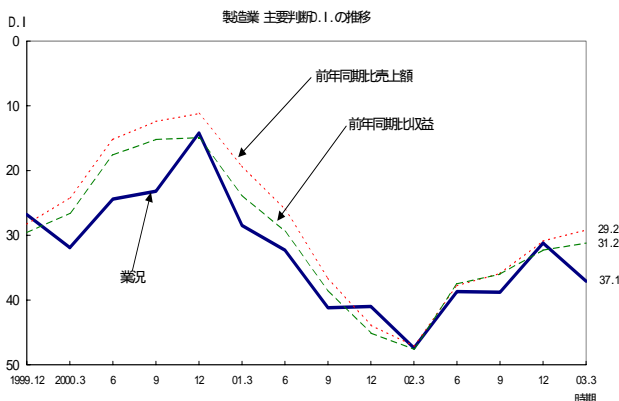
なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因もありそれぞれ 19.9、15.9 ポイントマイナス幅が拡大し、32.4、34.7 となりました。

～設備投資実施割合が 4 四半期ぶりに低下～

人手過不足判断 D.I. はプラス 0.1 (前期は 0.3) と、わずかではありますが 2 四半期ぶりに人手過剰に転じました。また、残業時間判断 D.I. は 10.1 (前期は 5.3) と、4 四半期ぶりに残業時間が減少したとする企業の割合が増加しました。

販売価格判断 D.I. は 24.9 (前期は 24.5) と、5 四半期ぶりにマイナス幅拡大 (価格下降) に転じました。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. はプラス 1.8 (前期はプラス 0.8) と、2 四半期連続のプラス水準 (価格上昇) となり、なおかつ価格上昇の度合いが強まる方向となりました。

資金繰り判断 D.I. は 30.2 (前期は 26.5) と、4 四半期ぶりにマイナス幅が拡大しました。また、設備投資実施企業割合は 19.6% と、前期比わずか 0.1 ポイントですが 4 四半期ぶりに低下しました。



**業種別の状況**

～大幅悪化業種が目立つ～

今期の業種別業況判断 D.I. は、22 業種中、10 業種で改善、12 業種で悪化となりました。

素材型業種では、3 業種で改善、4 業種で悪化となりました。特に、紙・パルプは前期比 19.1 ポイントの大幅悪化となりました。

部品加工型業種では、プラスチック、金属製品は小幅改善、金属プレスは小幅悪化となりました。

建設関連型業種は 4 業種とも悪化しました。特に、窯業・土石と木材・木製品は前期比 20 ポイント前後の大幅悪化となりました。

機械器具型業種は 4 業種とも改善しました。特に、輸送用機器の改善幅の 12.2 ポイントは製造業全 22 業種中最大となりました。

消費財型業種では、食料品と玩具・スポーツの悪化幅が 20 ポイント以上と大幅でしたが、衣服その他と出版・印刷はほぼ前期並みの水準にとどまりました。

		D.I.									
		70	60	50	40	30	20	10	0		
素材型	繊維	←									
	化学	←									
	皮製品	→									
	ゴム	→									
	鉄鋼	>									
	非鉄金属	>									
紙・パルプ	紙・パルプ	←									
	紙・パルプ	←									
部品加工型	プラスチック	→									
	金属製品	→									
	金属プレス・押し	←									
建設関連型	窯業・土石	←									
	建設建築用金属	←									
	木材・木製品	←									
	家具・装備品	←									
機械器具型	一般機械	→									
	電気機械	→									
	輸送用機器	→									
	精密機械	→									
消費財型	衣服その他	→									
	食料品	←									
	玩具・スポーツ	←									
	出版・印刷	←									
全業種平均		←									

前期 (2002年10～12月期) 今期 (2003年1～3月期)

**属性・規模別の状況**

～従業員規模別の水準格差がさらに拡大～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型 19.2、前期比 1.4 ポイントの若干の改善となった以外はいずれも 10 ポイント前後の悪化となり、販売先形態別の格差拡大が鮮明となりました。

一方、輸出主力型の業況判断 D.I. が 14.3、前期比 7.6 ポイント改善したのに対し、内需主力型は 37.5、同 6.3 ポイント悪化と、対照的な動きになりました。

従業員規模別の業況判断 D.I. はすべての規模で悪化しました。なお、100 人以上 ( 14.0 ) の悪化幅が 1.2 ポイントに対し、1~19 人 ( 45.1 ) 6.6、20~49 人 ( 28.8 ) 4.6、50~99 人 ( 26.0 ) 7.3 となり、100 人以上とそれ以外で水準格差が一段と拡大しました。

### 地域別の状況

#### ~ 小幅改善の首都圏以外は悪化 ~

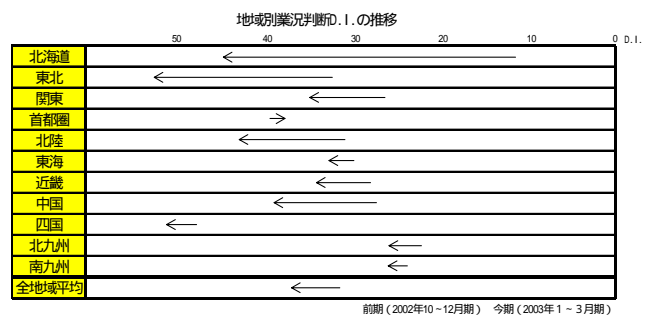
地域別の業況判断 D.I. は、小幅改善した首都圏を除く 10 地域で悪化しました。特に、北海道、東北、北陸、中国では前期比 10 ポイント以上の悪化となりました。また、業況判断 D.I. の水準では、東北 ( 52.6 ) や四国 ( 51.3 ) で特に厳しい水準となっています。

### 来期の見通し

#### ~ 総じて改善を予想 ~

来期の予想業況判断 D.I. は 30.8 と、今期実績に比べ 6.3 ポイントの改善を見込んでいます。また、予想前期比売上額判断 D.I. は 11.2、今期実績比 21.2 ポイント、同収益判断 D.I. は 17.2、同 17.5 ポイントの、それぞれ改善を見込んでいます。

業種別では 22 業種中 18 業種で、また地域別には北九州を除くすべての地域で、今期に比べて改善を予想するという結果になりました。



## 卸売業

回答企業 1,857 企業 ( 回答率 80.7% )

### 景況

#### ~ 悪化は比較的小幅 ~

今期の業況判断 D.I. は 45.3 となり、前期比 8.1 ポイントの悪化となりました。しかし、季節要因を考慮すると悪化幅は小幅にとどまりました。前年同期比判断 D.I. は、売上額 37.3、収益 35.7 となり、前期に比べそれぞれ 2.9、1.8 ポイントの小幅な改善となりました。資金繰り判断 D.I. は 29.6 と、前期比 4.1 ポイント悪化しました。

### 業種・地域別の状況

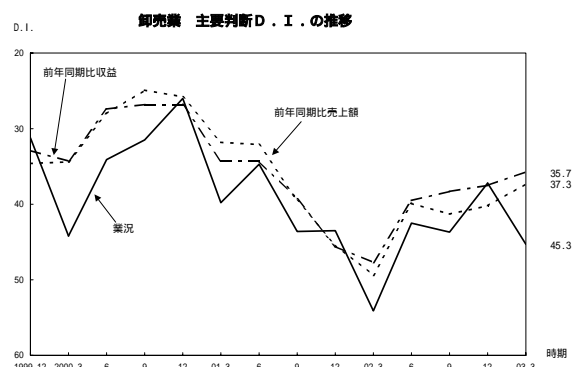
#### ~ 大半の業種、全地域で悪化 ~

業種別の業況判断 D.I. は鉱物燃料、機械器具、再生資源の 3 業種を除く 11 業種で悪化しましたが、特に農畜水産物、飲食料品、化学製品の悪化が目立っています。地域別でも全 11 地域で悪化しましたが、首都圏、東海では小幅にとどまっています。

### 来期の見通し

#### ~ 大半の業種で改善を予想 ~

来期の予想業況判断 D.I. は 35.3 と季節要因もあり今期実績比で 10.0 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、家具で横ばい、鉱物燃料、再生資源で悪化するほかは 11 業種で改善を予想しています。また、地域別には、四国を除く全地域で改善を見込んでいます。なお、水準では、四国の 52.7 が最も低くなっています。



## 小売業

回答企業 2,607 企業 (回答率 86.9%)

### 景況

#### ～業況は3四半期連続の悪化～

今期の業況判断D.I.は 52.5 と前期比 5.0 ポイント悪化し、6 業種中最も厳しい水準が続いています。前年同期比の売上額、収益の判断 D.I.は、 49.3、前期比横ばい、 50.2、同 2.5 ポイントの悪化となっています。なお、人手過不足判断 D.I.は 0.2 と不足感がやや緩和し、販売価格判断 D.I.は前期比 2.8 ポイント悪化しました。

### 業種・地域別の状況

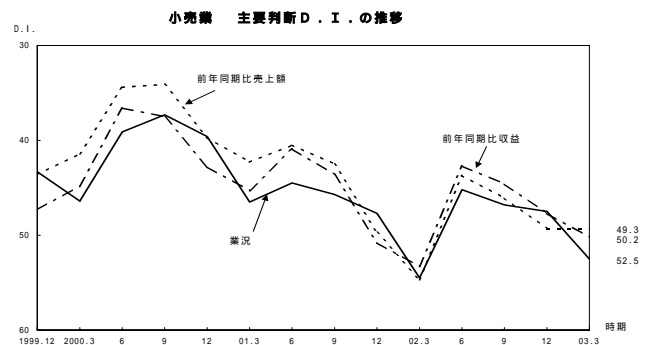
#### ～業種でバラツキ、全地域悪化～

業種別の業況判断 D.I.は、医薬・化粧品など 5 業種で改善する一方、衣服・身回品、飲食料品など 7 業種で悪化しました。また、地域別には全地域で悪化し、水準では前期に引き続き東北、北陸、中国でマイナス幅が大きく、特に厳しくなっています。

### 来期の見通し

#### ～小幅な改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I.は、今期実績比で 6.5 ポイント改善の 46.0 を見込んでいます。季節的に改善傾向を示すことを考慮すると、改善は小幅にとどまっています。業種別では燃料を除く 11 業種で改善を予想しています。また、地域別では全 11 地域で改善を予想しています。



## サービス業

回答企業 1,566 企業 (回答率 87.0%)

### 景況

#### ～業況判断D.I.は40台に悪化～

今期の業況判断 D.I.は、前期比 2.9 ポイント悪化し 42.5 となりました。3 期連続悪化し 1 年ぶりの 40 台です。前年同期比売上額と同収益判断 D.I.は、 2.2、2.0 ポイント改善し 38.3、 37.6 となりました。料金価格と資金繰りの判断 D.I.はそれぞれ 1.5、3.5 ポイント悪化し 19.2、 31.2 となり、特に資金繰り判断 D.I.の 30 台は 1 年ぶりです。

### 業種・地域別の状況

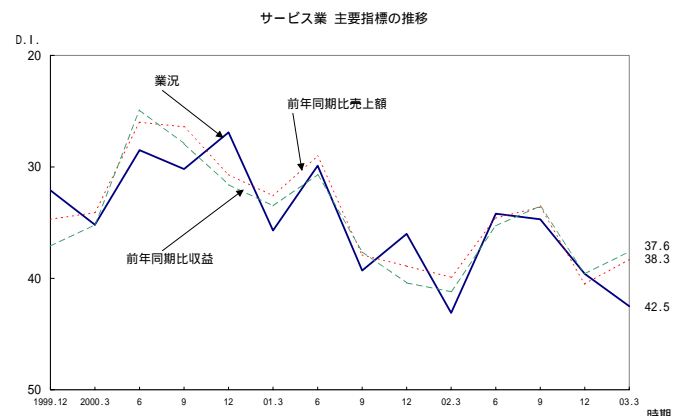
#### ～業種別、地域別でも厳しい状況～

業況判断 D.I.は、業種別では娯楽業、自動車整備業、情報・調査・広告業の 3 業種で改善しましたが、その他 4 業種で悪化しました。地域別では関東、首都圏、四国の 3 地域で改善しましたが、その他 8 地域で悪化しました。

### 来期の見通し

#### ～業況判断D.I.は改善予想～

来期の予想業況判断 D.I.は 34.0 と引き続き低水準にはありますが、今期実績比で 8.5 ポイントの改善を見込んでいます。業種別では、物品賃貸業とその他修理業以外の 5 業種で改善し、地域別でも東海、四国で悪化するものの、それ以外の 10 地域では改善すると予想しています。





## 建設業

回答企業 1,816 企業 (回答率 86.5%)

### 景況

#### ～業況のマイナス幅はわずかながら拡大～

今期の業況判断 D.I. は 37.2 と、前期に比べわずかながらマイナス幅が拡大しました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 39.3、前期比 1.1 ポイント改善する一方、同収益判断 D.I. は 43.6、同 1.3 ポイント悪化しました。いずれの D.I. も水準自体が依然として低く、厳しい状況が続いています。

### 請負先・地域別の状況

#### ～請負先別では個人向けが大幅悪化～

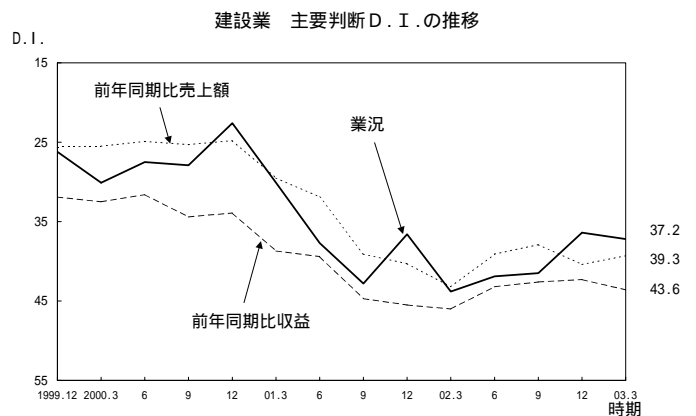
業況判断 D.I. の請負先別では、大企業向けが 18.4、前期比 7.8 ポイント改善と 4 四半期連続で改善しました。一方、個人向けは 42.6、同 13.2 ポイントの大幅な悪化となりました。

地域別では北海道が 45.2、北陸が 57.5 とそれぞれ 15.8、15.9 ポイント悪化する一方、南九州が 11.8 と 14.0 ポイントの大幅改善となりました。

### 来期の見通し

#### ～業況は悪化を予想～

来期の予想判断 D.I. は、業況が 41.3 で今期実績比 4.1 ポイントの悪化を予想しています。また、地域別では今期大幅に改善した南九州が 40.2 と一転して 28.4 ポイントの大幅な悪化を、また、東北、中国も 14.9、15.7 ポイントの 2 ケタの悪化を予想しています。



## 不動産業

回答企業 855 企業 (回答率 85.5%)

### 景況

#### ～業況は小幅ながら改善～

今期の判断 D.I. は、業況が 28.9、前期比 4.9 ポイント、前年同期比売上額が 26.4、同 4.7 ポイント、同収益は 28.9、同 5.7 ポイントいずれもマイナス幅が縮小しました。販売価格判断 D.I. は 40.7 と厳しい状況ながら、同 1.0 ポイント改善しました。

### 規模・地域別の状況

#### ～中・大規模業者が改善～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層でマイナス幅が縮小しましたが、なかでも 10～19 人、20～39 人、40 人以上の中規模および大規模業者の改善が目立っています。

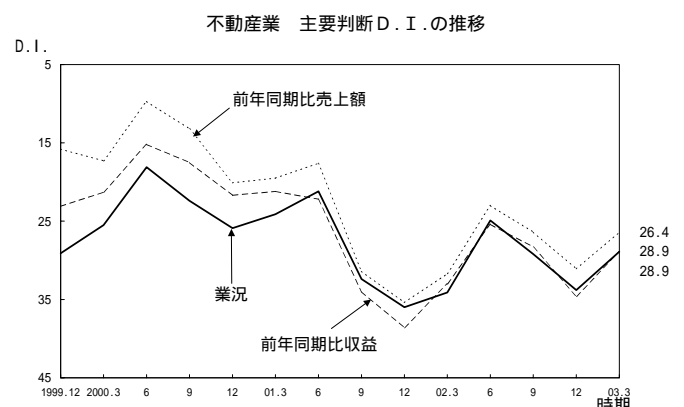
地域別では、北陸が 28.6、近畿が 19.1、中国が 19.4 と、それぞれ前期比 11.9、14.2、33.2 ポイントの大幅な改善となりました。他の 8 地域はほぼ前期並みの水準となっています。

### 来期の見通し

#### ～業況はマイナス幅縮小を予想～

来期の予想判断 D.I. は、業況が 24.6、前期比売上額は 12.2、同収益は 16.3 と、それぞれ今期実績比 4.3、8.0、6.2 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。

地域別の予想業況判断 D.I. は、東北が 35.4、東海が 24.5 と、それぞれ今期実績比 10.8、19.4 ポイントの 2 ケタの改善を見込んでいます。



## 特別調査【構造改革の影響について】

### 8割が「官の改革」進まず「民の痛み」大きいと認識

小泉政権下の構造改革の現状認識は、行財政改革など「官の改革」は進まず、倒産・失業など「民の痛み」だけ大きいといった回答が77.4%にも達しました。「官の改革」は進むが「民の痛み」も大きいといった回答も含めれば、「民の痛み」が大きいとする回答は88.0%となり、これが中小企業経営者の一般的な認識といえます。

このような結果となったのは、長引く景気低迷下で多くの中小企業が業況悪化に苦しみ、一方で構造改革の具体的な成果も感じられないためといえそうです。

### 改革メニューは「どれも上手くいっていない」が6割

構造改革・デフレ対策の中で上手く進んだと思われるメニューでは、「どれも上手くいっていない」が61.2%と突出して高い結果となりました。

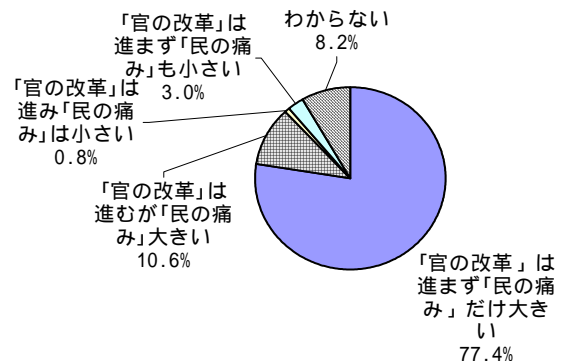
また、小泉政権が「骨太の方針」の中で最重要メニューとしている「不良債権問題の抜本的解決」については、上手く進んだとの回答は7.3%と相対的に低い結果となりました。同時に、「デフレ対策」については、3.0%と極めて低く、地域別・従業員規模別・業種別にかかわらず厳しい評価となりました。

### 構造改革の影響で6割近くの企業が経営悪化

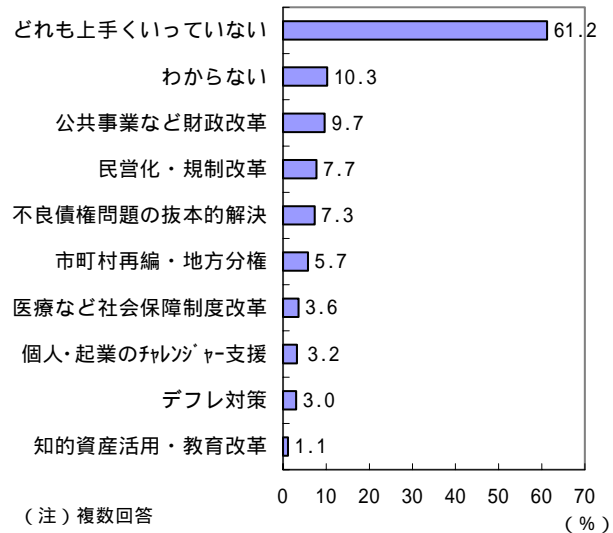
これまでの構造改革による企業経営への影響については、「悪化した(27.1%)」と「やや悪化した(29.6%)」を合わせて56.7%と、現状では構造改革は過半の企業で業況にマイナスに作用と認識されています。一方、「改善した」は、0.6%と皆無に等しくなっています。

こうした状況への企業の対応策としては、「特に対策を講じない」が29.9%と最も高くなりました。このような回答は小規模企業ほど顕著であり、小規模層は経営努力だけでは構造改革の痛みやデフレ不況に対応できないとみているようです。また、前向きな策である「売上アップ策(8.7%)」を講じる企業は少なく、従業員数削減など「固定費の削減(22.1%)」や「資産・負債の圧縮(21.8%)」といったリストラを進める企業が多くみられます。

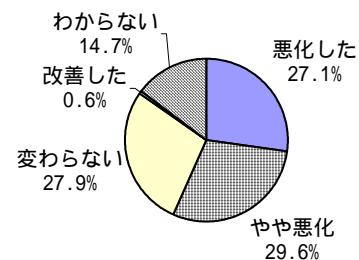
(図表1) 構造改革に対する現状の考え



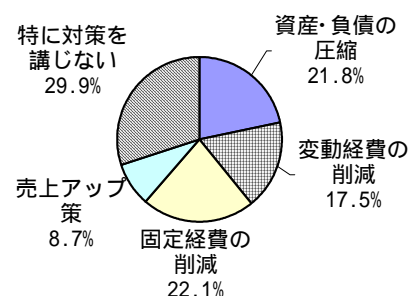
(図表2) 成功した構造改革・デフレ対策のメニュー



(図表3-1) 構造改革の企業経営への影響



(図表3-2) 企業の構造改革への対策



**倒産・失業の増加や地域社会の衰退が深刻化**

これまでの構造改革による地域社会への影響については、「衰退した（21.1%）」と「やや衰退した（32.8%）」を合わせて、53.9%の企業が衰退したと回答しています。このような結果は、小規模企業ほど多く、業種別では建設業で顕著となりました。

地域社会が影響を受けた内容としては、「倒産・失業の増加」が57.1%と最も高く、一方で新産業・起業創出による「雇用の増加」は皆無となっています。

1年半前の調査（13年9月）より「衰退した」で3.8ポイント、「倒産・失業の増加」では8.6ポイントそれぞれ上昇し、地域社会へのマイナス面の影響が深刻化しています。

**構造改革への期待は5割にまで減少**

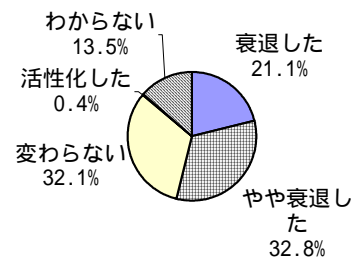
構造改革に「期待している」の16.4%と、「やや期待している」の35.6%を合わせて、52.0%の企業が日本再生の道として期待しています。こうした期待感は大規模企業ほど高く、小規模企業では「関心がない」や「内容がわからない」という回答も多くみられます。

1年半前の調査（13年9月）と比べると、「期待している」で14.2ポイント、「やや期待している」で1.5ポイントと、合わせて15.7ポイントの大幅な減少となりました。構造改革の必要性は認めながらも上手く進んでいないとの厳しい評価とともに、期待感は薄れています。

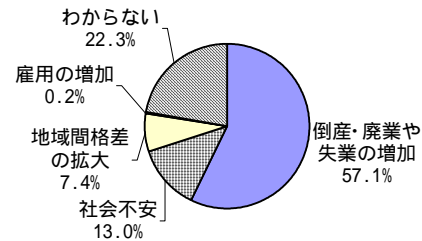
**調査員のコメントから**

独自開発の和紙「ライト」が主力製品に成長し、海外展開もめざまします。（カテール・ブライド 製造 群馬県）  
 利幅確保のため卸売りから小売り重視の取組みに注力します。（仏壇仏具製造 滋賀県）  
 削節から粉末・液体のだしの元など高付加価値製品の開発で利益を確保します。（鯉節・削節製造 静岡県）  
 資産売却で財務改善の一方、有名地酒・焼酎で量販店との差別化を図っています。（酒類販売 大阪府）

（図表4-1） 構造改革後の地域社会



（図表4-2） 構造改革の地域社会への影響



（図表5） 「構造改革」に対する考え （単位：%）

	期待している	やや期待している	一部各論は反対	関心がない	内容がわからない	
全体	16.4	35.6	19.9	6.5	8.6	
前回(13年9月)	30.6	37.1	16.9	3.2	2.9	
規模別	1～4人	14.5	34.1	16.9	7.5	11.8
	5～9人	16.3	35.6	19.7	6.7	9.2
	10～19人	16.6	36.4	21.3	6.4	7.3
	20～29人	17.0	37.1	21.8	5.2	6.6
	30～39人	17.5	37.6	21.3	5.6	5.3
	40～49人	18.6	35.1	24.5	6.6	5.3
	50～99人	19.2	37.6	22.7	4.4	4.5
	100～199人	19.0	36.1	23.6	4.3	5.6
	200～300人	26.3	36.4	22.9	3.4	4.2
	業種別	製造業	17.5	36.0	18.8	6.0
卸売業		17.5	37.6	18.9	5.8	7.9
小売業		15.2	33.9	18.3	7.4	10.9
サービス業		14.6	36.3	17.7	7.0	11.2
建設業		14.6	32.7	27.8	7.5	5.6
不動産業	18.2	39.0	21.1	4.5	7.1	

**調査の要領**

**全国中小企業景気動向調査**

- 1) 調査時点 2003年3月3日～3月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。